

『集めてもつながらない。集まってもつながらない』

中崎 隆司

1. 集めてもつながらない

最近の建築ジャーナリズムが取り上げている建築物

- ・大規模な再開発（都市再生特別措置法の都市再生緊急整備地域など）
- ・大規模オフィス
- ・教育施設（少子化に対応。幼稚園から大学まで）
- ・集合住宅
- ・公共複合施設（図書館が含まれているケースが多いのでは）

大規模化、複合化の傾向が見られる。

人を「集める」こと（集客）が建築のひとつのテーマになっているからだ。

これらの建物に集まった人と人のつながりは希薄であり、空間の表現に新しい人と人の「つながり」を促すような表現が表れている例は少ない。

仕事とのための組織づくりもモノやサービスという事業を継続するための人を「集める」ことが重視され、組織内の「人と人のつながり」は軽視されている（派遣社員、非正規雇用社員など）。モノが売れなくなると関係は終了する。

生産の現場の組織は個人を尊重しているのだろうかとも感じる（長時間労働、うつ病）。

消費というつながりもモノやサービスに対価を払うことによる人と人のつながりであり、人と人の直接的なつながりではない。

一方で人が集まらなくなった地域の建築は空き店舗となり、空き家となる（シャッター一通り商店街、限界集落）。そして廃墟となる。

2. 集まってもつながらない

住宅は持ち家政策という経済政策が重視され、家族単位のもの、さらに個室をつくり、家族間のつながりもなくなっていった。

公営住宅もコミュニティの形成に積極的ではなかった。

人は集まって生活しているが、人と人のつながりがないため、集まって住むことに魅力や期待がない（インターネットなどが新しい人のつながりをつくっている）。

新しい傾向としては若い建築家のプランにゆるやかに空間をつなげていくようなものが見られるようになった。

もはやプライバシーが保てない人と人のつながりを求めることはない。また孤立や孤独になるような空間にもなじめない。つながりたい時にはつながり、つながりたくない時にはつながらないような空間を求めているのではないだろうか。

3. つながりたい時につながる

大規模や複合的な施設と住宅の中間領域の建築、つまりコミュニティに対応したような建築をつくるようなことを促すような施策はあまり積極的に行われてこなかったのではないだろうか。従来のコミュニティ施設は「集会所」という機能を持つ建物のこと。もっと積極的な個人と個人をつながり方を再構築しなければならない。

誰もが生きやすい社会をつくる。社会で生きる人々みんなのための居場所が用意されていなければならない。

A. 個人と社会の中間領域の創造

個人と社会をゆるやかにつなげる中間領域を考える。

ゆるやかにつながる社会とそれを可能とするゆるやかにつながる空間のつくり方を考えていくことが重要である。

B. 新しい公共空間の創造

建築家という個人が設計できるのは個人のための戸建て住宅だけになってきており、建築家という個人は公共的な建築を設計できる機会は減っている。公共的な建築は組織が設計するようになってきている（PFI、大規模再開発ビル）。

若手の建築家にコミュニティに対応した新しい公共空間の設計のチャンスを与えてみてはどうだろうか。

- ・商店街組合、観光協会に一般の住民も参加できる仕組みをつくり、事務所を地域コミュニティの拠点とする。
- ・空き店舗や空き家を高齢者や単身者のための町民食堂に作り替え、地域のつながりをつくる拠点とする。
- ・商店街にコミュニティ施設をつくり、書店の組み合わせ方を考える。
- ・地域のクラブハウスをつくる。

国が将来の方向性を明確に示し、現在の課題とその克服のための政策を提示する必要がある。例えば少し前の単純な2分法だが、新自由主義・市場原理主義なのか、社会民主主義なのか。福祉、老後、防災などのコミュニティに関わる問題は社会全体の課題と切り離せるものではなく、つなげて考えることが重要であるからだ。

<参考資料>

・公共複合施設の例

- 「大社文化プレイス」(2000年1月)(劇場・図書館)
- 「文化ファースタム春日井」(2000年2月)(図書館・集会場・展示場)
- 「ビックハート出雲」(2000年3月)(劇場を含む複合施設)
- 「三輪町複合施設めくばーる三輪」(2000年3月)(生涯学習施設・図書館・保健施設・老人福祉施設)
- 「末広保育園+デイサービスふくじゃ」(2000年8月)(保育園・老人デイサービスセンター)
- 「朝日町エコミュージアムセンター創遊館」(2000年11月)(ホール・図書館・集会室・事務室)
- 「せんだいメディアテーク」(2001年3月)(図書館・美術館・映画館)
- 「大分農業文化公園中心施設」(2001年6月)(集会所・研修所・店舗・レストラン・展示場)
- 「道の駅「香南楽湯」、香南町保健センター、社会福祉施設(2002年7月)(道の駅・温泉施設・保健施設・福祉施設)
- 「和泉シティプラザ」(2003年6月)(図書館・劇場・生涯学習センター・男女共同参画センター・保健福祉センター・市役所出張所)
- 「こもれびの降る丘 遊楽館」(2005年7月)(生涯学習センター・ホール・体育館・温水プール)
- 「いわて県民情報交流センター」(2006年7月)(図書館・ホール・運転免許センター・会議室)
- 「千葉美浜文化ホール・保健福祉センター」(2007年5月)(ホール・保健福祉センター・事務所)
- 「クリスタルドーム壱番街」(2008年1月)(店舗・コミュニティ施設・共同住宅・アーケード・駐車場)
- 「滑川市民交流プラザ」(2008年6月)(地方公共団体支所・集会場・レストラン・公衆浴場)
- 「安佐南区総合福祉センター」(2008年10月)(福祉センター・児童館)
- 「福山市中央図書館・福山市生涯学習プラザ まなびの館ローズコム」(2008年12月)(図書館・歴史資料室・子育て応援センター 会議室 駐車場)

・ゆるやかにつながる社会を求める気持ちが建築から見えてくる（『ゆるやかにつながる社会』中崎隆司著・日刊建設通信新聞社刊から）

建築から社会の新しい動きが見える。特に若手建築家が設計した建築物から新しい動きが見えると考えている。新しい世代の社会や家族、個人に対する考え方や価値観が建築に反映されるからである。また新しいデザインや技術の導入に積極的であるからだ。だからおもしろい。

小さな建築からも新しい動きが見える。小さな事業者ほど新しい試みをしなければ生き延びていけないからである。社会は絶えず新しい世代がつくっていくものだ。

連載「白い模型」ではそのようなものを探り出したいと考え、30代から40代前半までの若手建築家の計画途中のプロジェクトを紹介した。戸建住宅が約半分、その他は集合住宅、大学施設、新聞販売所、農機具のショールーム、地区センター、盲導犬育成センター、劇場、高級貸し別荘、セミナーハウス、小学校、アトリエ、リノベーションだった。新たに小児保健センター、集合住宅、戸建住宅などを加えたが、取材の中からいくつか見えてきたことがある。

まず若手の建築家に共通して見えてきたのは「個」と「他者」との距離感の取り方だ。「個」と「他者」と完全に切り離すのではなく、つながりの強さを「個」が選択できるような空間を持つ建築をつくらうとしている。

それを建築家たちは次のような言葉で表現している。「完全な部屋になっているのではなく、少し引っ込んでいる身を寄せられる場所が好きだ。動くとも風景が変わっていくのも好きだ」（藤本壮介さん）、「広い空間を用意することはひとつの価値であり、魅力であると思うが、ただ全部同じ場所になってしまう。レベル差をつくることはゆるくではあるが、空間を分節することになるので、ひとつながりの空間のなかにいろいろな場所をつくれる」（伊藤博之さん）、「一体であることが大事と考え、ワンルームのような家をつくりたいと思った。ただ家族が生活する場所であり、子供も大きくなると子供部屋も必要になる。部屋を区切りつつも一体感を出していくことを考えた。閉じてしまうのではなく、ゆるやかにつながるといいうのを実現できたらいい」（堀直樹さん）、「閉じていて開いている」（宮晶子さん）、「見通せない連続空間みたいなものがおもしろいと思っている。連続して奥行きがあり、箇所ごとによって変わっていく空間に興味がある」（平田晃久さん）などだ。

空間としてはつながっているけれども隠れることができるようにしている、あるいは距離感でつながりを弱くしているのだ。それを施主も求め、受け入れているようなのだ。

建築のプランはハブリックとプライベート、あるいはコモンとプライベート、プライベートとプライベートの関係が現われてくるものだ。つまり人間の関係が現われてくる。

人は人とのつながりを求めている。強い個人もいれば弱い個人もいる。強いつながりもあれば緩やかなつながりもある。現代社会では集団や組織が個人を守る、あるいは強制することができなくなりつつあり、若い世代は嫌い始めているからだ。意識として個

人として独立しながら緩やかなつながりを求めているのではないかと思う。この傾向は変化の過程であり、社会は緩やかにつながる社会に向かっていると考える。ただ緩やかにつながる社会は個人が強くなければなりたない。弱いままで緩やかなつながりをつくっても何もできないし、何も動かない。日本社会は今のジレンマの中にある。

・総合スポーツクラブハウスが地域の拠点になる（『なぜ無責任な建築や都市をつくる社会が続くのか』中崎隆司著・彰国社刊から）

この5年間、日本でもスポーツが地域社会との関係を少しだが深めている。その中心になっているのは住民が運営する受益者負担型の総合型地域スポーツクラブだ。現在全国に約2200ヶ所あるという。このような広がり的重要因素として考えられるのは、2001年から始められた文部科学省のスポーツ振興基本計画とJリーグの百年構想だ。文部科学省の基本計画では最終的に中学校区（現在中学校は約1万1千校ある）にほぼ重なる生活圏を単位に1万ヶ所に総合型地域スポーツクラブをつくることを目指している。まだまだということだ。これらが参考にしてドイツやオランダなどでは国民の地域スポーツクラブの加入率は30%を超えるという。30%ぐらいまでというのがちょうどいいということだろう。半分を超えたりすると日本という国においては気持ちが悪い状況になってくるかもしれない。

地域スポーツに力を入れる背景にリストラによる企業スポーツの縮小と少子化による学校スポーツの限界があるようだ。学校では部活離れが進んでおり、子供達の体力は低下している。

地域総合型スポーツクラブの総合型というのは複数の競技種目からなることだが、いちばんの特徴は地域密着を目指していることだ。実際に競技を楽しむ会員と実際には競技をしない会員がいてもいいということなのだと思う。会員になることで地元意識が生まれ、実際に競技をしなくても地域と密着した生活を送ることを楽しむことができることになればいいのだ。そのためには会員が集まるクラブハウスは地域の拠点となるようなものをつくりたいものだ。カフェやレストランのような居心地のいい場所にすれば、そこで地域住民の交流が行われ、練習後や試合後に仲間と楽しく食事をするができる。またクラブ主催でパーティーなど様々な催しを行う。そのようなクラブハウスを持つスポーツクラブが増えていくことと町は魅力的になるだろう。

地域スポーツクラブの優れた点は企業スポーツや学校スポーツのように参加者が限定されたものではなく子供から高齢者まで世代を超えて一緒に楽しめることだ。スポーツは最高の友人を得る機会と言われているようで、年齢を超える友人が生まれる。若い人も上手い人が先生になるのだ。

全てのスポーツクラブを総合型地域スポーツクラブにする必要はなく、単独競技種目のスポーツクラブも当然あっていいだろうし、実際に存在している。それぞれのスポー

ツの楽しみ方があり、それぞれのクラブハウスの形が考えられる。トレッキング、マウンテンバイク、カヌー、ヨット、自然をフィールドとするスポーツもいだろう。

・スポーツ環境のデザイン化

日本人の欠点のひとつは、サッカーに興味のある人は野球に興味を持たないなど視野の狭さがある。視野の狭さはスポーツに関心のある人はスポーツにしか興味を持たないという状況も生み出しているように見える。現在の状況と見る限り、スポーツをする環境のデザインにまで興味を持っていないのではないかと推測できる。それはデザイン関係者が働きかけて変えていかなければならない。私はスポーツ環境のデザイン化を進めていきたいと考えており、そのきっかけをつくる提案はクラブハウスだと思っている。競技を楽しむ人も競技をしない人も集まる、地域の拠点にすることができるからだ。またクラブの経営を安定させる収益を生む仕掛けを持ち込める建物であるからだ。

スポーツクラブの継続性を考えると収益の仕組みが必要になる。会費や寄付以外で収益性が見込めるのがカフェやレストランなどだろう。言い換えれば収益性を見込めるカフェやレストランをつくる必要があるということだ。味がよく、インテリアデザインも魅力的なものにしなければならない。毎日オープンしていることも大事だと考える。当然カフェやレストランは夜遅くまで開店する。小さなホテルなど宿泊施設があってもいい。そうすることで地域と地域の交流が始まる。試合後はホーム、アウェー関係なく一緒に楽しめばいい。ただすべてのデザインを完璧にしなければ成功はしないし、継続できない。カフェやレストラン、ホテルをつくるならプロも認めるものをつくらなければならないのだ。また誰でもが魅力を感じるものにしなければならない。

・スポーツがコミュニティをつくる

宗教、教育、文化・スポーツは地域をまとめる力を持ち、精神的に共有できる可能性をもったものではないだろうか。

宗教に対応する建物は寺院、神社、教会だ。公共性の高い施設であるが、公共施設ではない。また無宗教者の増大、宗派の多様化などで現在は地域の中心施設になりにくくなっているのではないかと考える。

教育に対応する建物は学校だ。学校には公立学校と私立学校がある。公立学校は明治初年に地域の住民によって創設された。明治以降の地域の中核施設だったわけだ。全国に小学校は約2万3千校、中学校は約1万1千校ある。少子化などで小学校は84年から、中学校は92年から数が減少している。2005年度には公立小中学校385校が統廃合されている。東京都では92年以降223校が廃校している。地域の中心の施設がなくなりつつあるのだ。また地域社会を構成する住民が固定している時代は地域の中心になり得たが、転勤など移動する住民の比率が高くなった現在、子供が学校に通っている時期だけのつながりに過ぎなくなっている。また比較的年齢の近い世代間にしかつながり

ができない。バウチャー制度（学校を自由に選べる利用券）を導入すればもっとその傾向は強まるだろう。都市部では私立学校に通う比率が高く、地域との関係性はより薄れている。

文化・スポーツに対応するのが文化施設やスポーツ施設だ。文化施設やスポーツ施設にも公共施設と民間施設があるが公共文化施設について考えたい。まず文化施設を活動の拠点にしているのは音楽、演劇、美術でありこれは世代や国境をこえるものもある。例えば公共ホールに対する練習場のニーズが高まっており、鑑賞の場から創作の場に変貌するということも現われており、その傾向は継続している。ここにもクラブハウスのような空間を加えるとおもしろくなると思っている。

ただスポーツはもっと世代や国境を簡単に越える世界共通の文化である。学校の施設も含めると日本には24万箇所のスポーツ施設があるという。スポーツ大会は地域の祭のようなものである。祭のために練習する。スポーツも試合に向かって練習を重ねる。祭のために寄付を助け合う。同じようにスポーツクラブを支援する。社交の場でもある点でも同じだ。スポーツはストレスを発散し、気持ちを表現できる。さらにスポーツの振興は経済効果が期待できる地域産業にもつながるものなのだ。プロスポーツの世界ではスポーツビジネスが注目され始めている。スポーツイベント、放送権料、代理人などに支払われる巨大な金額が話題としてあがるが、産業としてはもっと広く様々なスポーツ商品やサービスなどが増大している。その市場は大きく、今後も拡大していくと予想される。スポーツの裾野はもっと広く、プロの世界とは異なる、地域の規模や特性に合ったスポーツ分野のコミュニティビジネスも可能であり、スポーツクラブハウスの運営もコミュニティビジネスにできるものであり、スポーツで地域の経済活性の効果を生み出すことができると考える。地域に重点を置き、スポーツを文化として定着させ、つまり生活の一部にしていければ地域ビジネスも生まれてくるのだ。

スポーツ施設の管理方法を変える動きも始まっている。三菱総合研究所の2006年の調査によるとスポーツ施設の指定管理者に選ばれた比率は企業2割(20.7%)、財団法人6割(56.7%)、NPO法人3.7%となっている。NPO法人が指定管理者になっている例はまだ少ないが、NPO法人のスポーツクラブが指定管理者になればスポーツをコミュニティビジネス化するチャンスが広がっていくと考える。指定管理者の運営しただけでは利用率が低く赤字体質の公共スポーツ施設を地域の拠点に変え、利用率を上げ黒字にするころも可能である。NPO法人のスポーツクラブが公共のスポーツ施設を運営することで地域との連携や事業を増やすこともできるだろう。多くの世代が関わるようにすることができれば地域の問題に目を向けられる効果も期待できるのだ。